



Vol.22 by Tomoko Otake

英字新聞記者の視点

日本のニュースを英語で発信しよう

日本で起こっていることを外国人に伝えるときは、物事の背景を理解し、わかりやすく説明するスキルが求められる。英字新聞 The Japan Times の記者に、日本の「今」を世界に伝えるためのコツを教えてください。

Topic 01

日本に空き家が増えている！

As Japan's population ages and shrinks, run-down, uninhabited properties are becoming more common.

日本の人口が高齢化し減少するにつれ、荒れ果てた住む者のない土地家屋が増えつつある。

4分の1の家が 空き家になる？

少子高齢化により日本の社会がどう変わるかという問題を、紙面でしばしば取り上げているのですが、最近、日本で空き家問題が深刻化しつつあるということを知り、埼玉県所沢市の空き家とそれを管理する NPO「空家・空地管理センター」を訪ねてみました。

2008年の統計によると、日本の住宅の13.1パーセントに当たる757万件の家が空き家の状態にあり、総務省によると、2028年には23.7パーセントにまで上がるだろうと予測されています。

空家・空地管理センターが所有者から管理を依頼されている所沢の物件は、窓がはずれて吹きさらしの状態にあり、雨や風で傷んで床は今にも抜けてしまいそうでした。所有者は東京に住んでいて、もう3年も無人の状態にあるのです。

こういった家があると、崩壊や出火の危険や、排水がもれる恐れがあるため、近隣住民から苦情が出るようになります。この NPO は、家を管理するとともに、そういった苦情に対応する業務も行っています。

「かつて東京の郊外に多くの家が建てられ

ましたが、成長した子どもたちは都心に移り住み、両親が亡くなると、残った家が荒れ果てるだけという例が増えています」と NPO の担当者。このような NPO はまだ全国に数がなく、空家・空地管理センターはごく少ない例の一つです。

家を残しておくのは 税金を節約するため

独立行政法人建築研究所の専門家によると、日本人は一般に新しい家を好み、古い家に住み続けたがらないという傾向があるようです。また、戦後すぐに建てられた家の多くは現在の建築基準法に合わず、家の前の道路の広さの規制などから、同じ土地に新しい家を建てることのできない例も多く見られます。さらに、家が建っている土地は、家を建てていない場合に比べ固定資産税が6分の1になるという制度があり（※200平方メートルまでの小規模住宅用地）、税金を節約するために、家が老朽化してもあえてそのまま残しておく人もいます。

最近では、一部の自治体がこの問題に取り組んでいます。例えば東京都足立区では、崩壊の危険のある家屋の所有者に解体を指導・勧告し、解体には100万円までの助成金を

今月の記者 小竹朝子さん

1995年ジャパンタイムズ入社。週刊 ST（現 The Japan Times ST）を経て The Japan Times 報道部に。現在は記者兼社会経済デスク。



東京都足立区では老朽化した家屋の解体費用を援助する / Tomoko Otake

出すとしています。ただし、こういった例もまだ非常に限られたものなのです。

古い家を活用してカフェやシェアハウスをつくる、解体した土地に高齢者向けのデイケアセンターをつくるという解決法も考えられ

ますが、「できれば所有者が生前に処分を」と、空家・空地管理センターの担当者は勧めていました。

*参考記事
<http://www.japantimes.co.jp/news/2014/01/07/national/abandoned-homes-a-growing-menace/>

Topic 02

20歳未満のエンジニアを支援

A Tokyo-based IT security firm has established a unique program that offers up to ¥1 million in financial assistance to computer whizzes under the age of 20.

東京都拠点とする情報セキュリティ企業が、20歳未満の有望なコンピューター技術者に、100万円までの経済的支援を行うという、独自のプログラムを始めた。

優秀な若手技術者に 100万円までを支援

情報セキュリティ対策を専門とする企業、株式会社ラックは、20歳未満の若手技術者を対象に、総額100万円までの支援を行うと発表しました。同社はこれまでも、情報セキュリティについて学びたい学生のための合宿「セキュリティ・キャンプ」、ハッキングなどによって情報技術の腕を競い合う競技会

CTF (Capture the Flag) の参加者への支援を行ってきました。今回もそういった若手技術者を支援する取り組みの一つで、100万円までの支援は、例えばハードウェアやソフトウェアの支給、セキュリティ技術競技参加のための渡航費用といったかたちで提供されます。

情報セキュリティの世界では、政府や企業のコンピューターに侵入し、情報を盗みとったり違法に操作しようとしたりするサイバー

攻撃が後を絶たず、しかもその手口が次第に複雑化し、巧妙になっています。「サイバー攻撃に備えるため、弊社では企業にさまざまな対抗手段を提供したいと考えているのですが、あいく多くの企業にはまだ、それらを理解して実践できるだけの人材がそろっていません」と、ラック社の担当者は語ります。既存の専門家だけではならず、優秀な技術者を早期に育成する必要に迫られているようです。

セキュリティ競技会で 活躍する中高生たち

昨年、同社は兵庫県灘高校のパソコン研究部に所属する生徒を中心とするチームに、高度なシステム解析ソフトを購入するための資金70万円を提供しました。このチームは日本国内のCTFに参加して上位入賞を果たし、アメリカでの競技会にも参加する意欲を持っていたとのこと。

CTFは若者向けの競技会というわけではないのですが、参加者の年齢は次第に下がって

きていて、高校生、または中学生が参加することもあるそうです。日本は情報セキュリティの分野では遅れているという印象がありましたが、実際は多くの日本の若者が、CTFのような大会で活躍しています。

この20歳未満の若者を対象とした支援プログラムは、支援を活用するための具体的な活動計画が審査の対象となっています。応募期間は今年2月1日から3月31日まで。6月上旬に選考発表が行われます。興味のある人は、ぜひラック社のウェブサイトをチェックしてみてください。

「U-20 IT スーパーエンジニア・サポートプログラム "す・ご・う・で"」
<http://www.lac.co.jp/corporate/citizenship/student-support.html>

*参考記事
<http://www.japantimes.co.jp/news/2014/01/09/business/security-firm-offers-1-million-grant-to-nurture-young-computer-buffs/>